

様式例

(1) 求人票サンプル

学校の情報教育を支えるパートナー募集！



XX県教育委員会

ビジョン (募集の背景・目的)

2022年から高校の「情報」の授業においても、プログラミング等の専門性が高い内容が必修科目となりました。

私たちは、この情報教育の変革に現場の担当教員とともに挑戦してくれる仲間を探しています。

私たちは、実践的な情報教育を通してこれからのデジタル社会で活躍する子供たちを育てるためのパートナーとなっていただける方を募集しています。

みなさんの知識や経験を活かし、学校の情報教育を支援してみませんか？

一緒に働く担当教員や
授業風景の写真等

仕事内容

雇用形態

会計年度任用職員（パートタイム）

雇用期間

XXXX年XX月～XXXX年XX月

具体的な 仕事内容

県内の高等学校を訪問し、プログラミングの授業を支援していただくお仕事です。

① 授業準備

- 担当教員と相談しながら、授業教材（プログラミングの実習問題や解説書等）を作成いただきます。

- ✓ **プログラミング経験が少ない担当教員も多いため、演習問題の内容だけでなく、演習の進め方等を積極的に提案いただける方を探しています。**

② 授業支援

- 生徒が実習で悩んでいる場合等に声をかけ、一緒にデバッグ等を行っていただきます。

- ✓ **プログラミングを勉強し始めたばかりの生徒から既にプログラミング経験が豊富な生徒まで、幅広い子供たちが対象です。ただ解答を教えるのではなく、生徒に寄り添いながら一緒に考えるような指導を求めています。**

- ✓ **また、授業の中では、積極的にみなさんの実務での体験談等を生徒に紹介いただき、授業内容がどのように実社会で活用できるのかをお伝えいただきたいと考えています。**

労働条件

賃金

時間給：X,XXX円～ X,XXX円

賞与・昇給

賞与・昇給なし

就業時間

週X～X回程度勤務
X～XX時までの間でX時間程度

休暇休日

土日祝、完全週休2日制

待遇・ 福利厚生

交通費：実費相当額を支給
研修：導入教育あり

求める経験・能力

【必須条件】

- 企業における2年以上のXXXX（言語名）プログラミング実務経験
- 独力でX,XXXstep程度のXXXX（言語名）プログラムを作成・解読及びデバッグができること

【歓迎条件】

- 民間のプログラミング講座等での講師経験
- XXXX（教材名）の使用経験

※ 学校教育での指導経験は不要です（採用された方には、学校に関する基礎知識等に関する事前研修を実施いたします）

選考方法

- 書類選考及び面接（2回程度）
- 選考結果は担当者より電話にて連絡予定
- なお、採用後XX日間は人事委員会規則により条件付採用期間となります。



アンケート調査結果

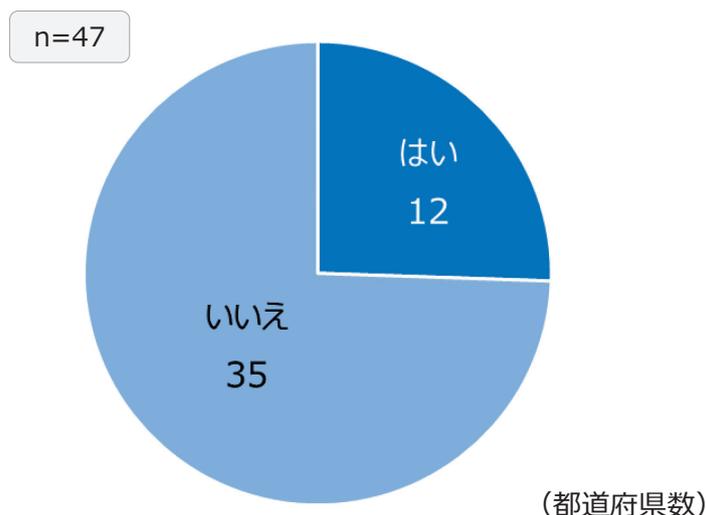
アンケート調査結果

教科「情報」における外部人材活用の状況を把握するために、47都道府県の教育委員会に対し、インターネットによるアンケート調査を実施した。

調査名	情報関係人材の活用促進に関する調査
調査目的	本調査は、「令和2年度小・中・高等学校を通じた情報教育強化事業（情報教育指導充実事業）情報教育指導充実に向けた調査研究」の一環として、高等学校教科「情報」における、学校での外部の情報関係人材（民間人材、地域人材（元IT技術者、元教員等）、学生等）の活用効果や事例を調査することで、好事例の創出、指導モデル及びカリキュラムの開発を通じて情報教育の質を向上させることを目的に実施した。
調査対象	47都道府県の教育委員会
調査方法	インターネットによる調査
回答期間	令和2年11月9日～11月25日

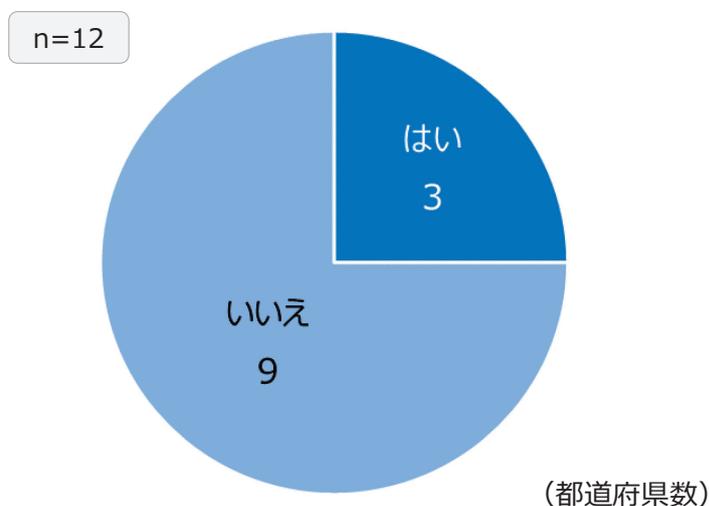
（1）教科「情報」における外部人材活用の実績有無

教科「情報」で外部人材を活用している学校があると回答した都道府県は12団体であった。（石川県、兵庫県、和歌山県、徳島県等）



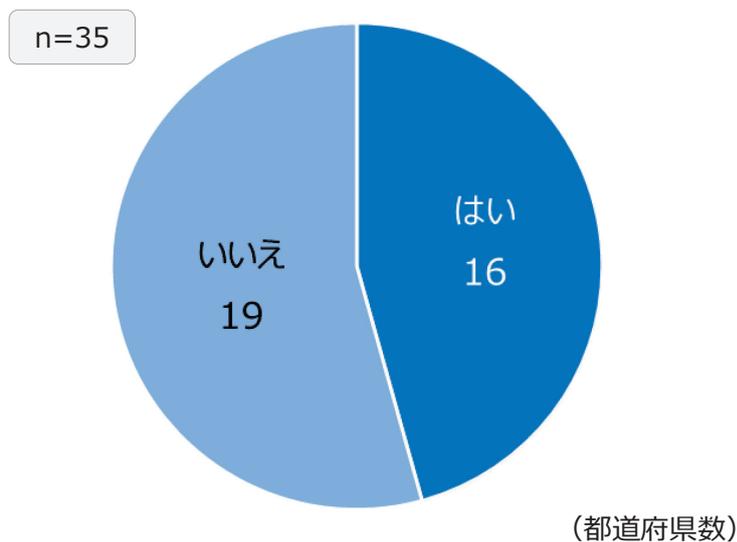
(2) 教育委員会の事業として、教科「情報」における外部人材活用の実績有無

(1) にて、教科「情報」で外部人材を活用実績があると回答した都道府県12団体のうち、教育委員会の事業として外部人材を活用した取組を行っているとは回答した都道府県は3団体であった。



(3) 教科「情報」以外の教科で、外部人材活用の実績有無

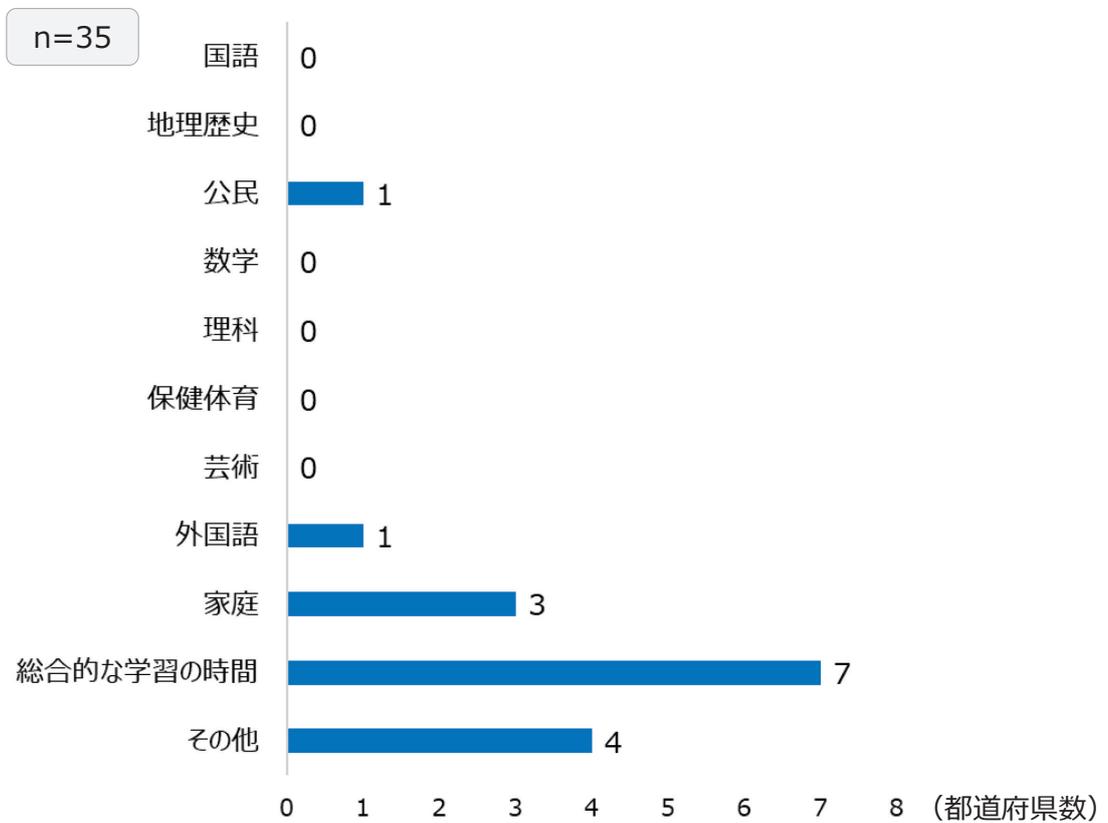
(1) にて、教科「情報」で外部人材活用実績がないと回答した都道府県35団体のうち、教科「情報」以外の教科で外部人材の活用実績があると回答した都道府県は16団体であった。



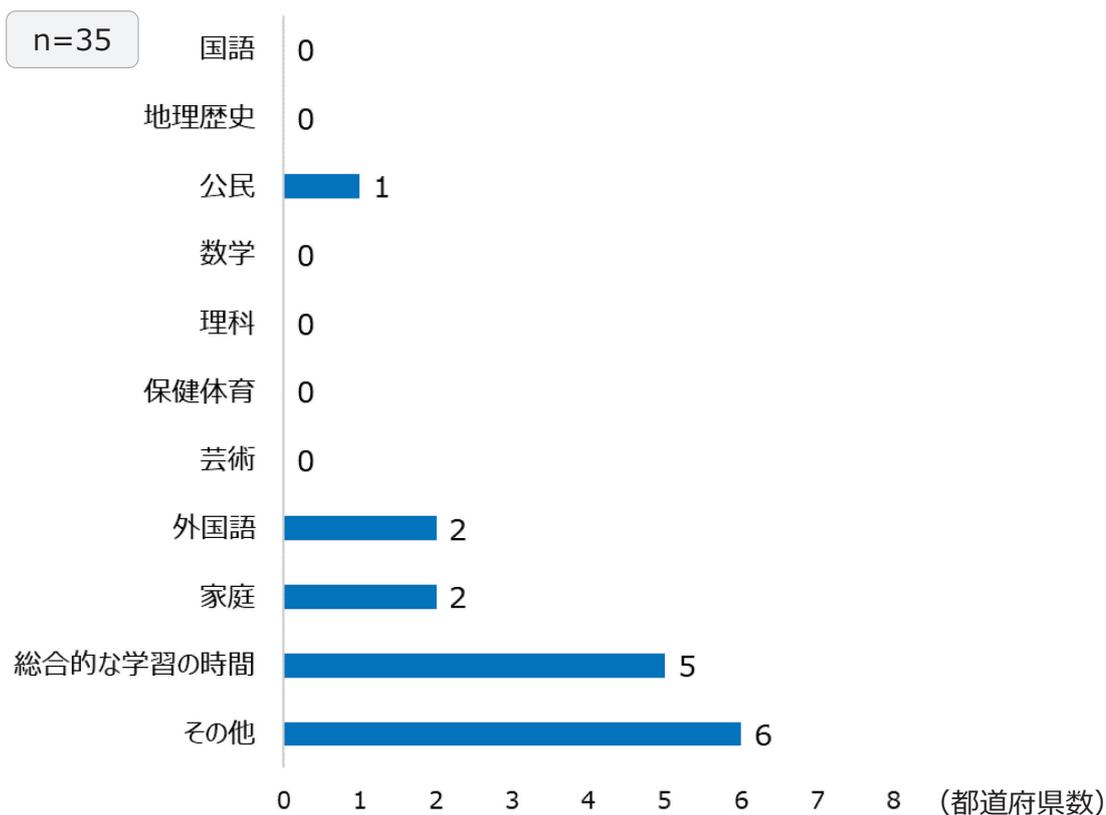
(4) 教科「情報」以外で、外部人材の活用頻度が高い教科（上位3教科）

(3) にて、教科「情報」以外で外部人材活用実績があると回答した都道府県16団体のうち、「総合的な学習の時間」での活用頻度が高い。

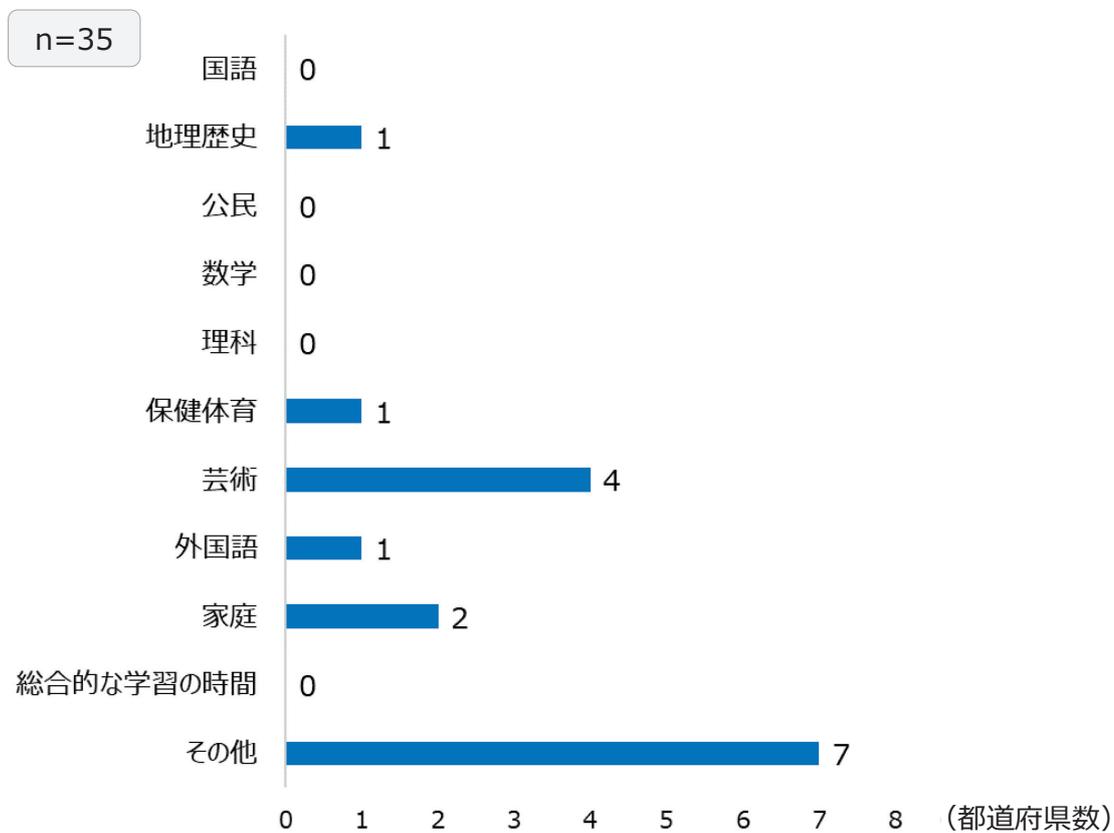
【外部人材の活用頻度が『最も高い』教科】



【外部人材の活用頻度が『2番目に高い』教科】

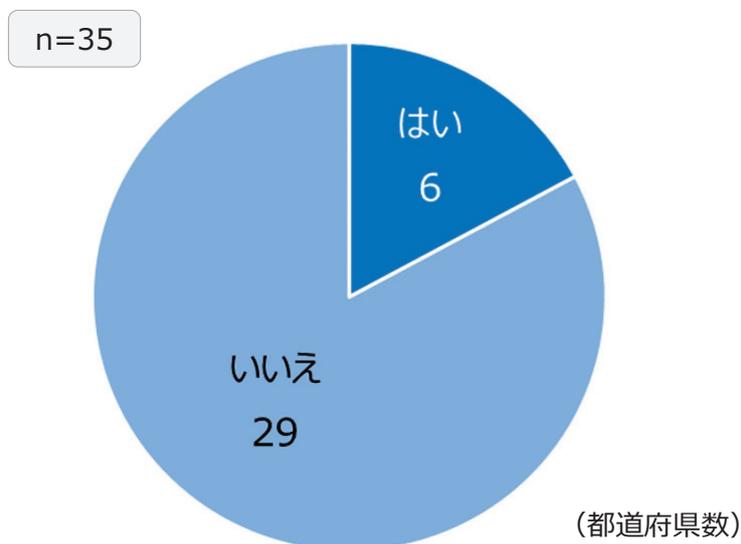


【外部人材の活用頻度が『3番目に高い』教科】



(5) 学校に対する教科「情報」での外部人材活用推進（検討や活用の周知）の実績有無

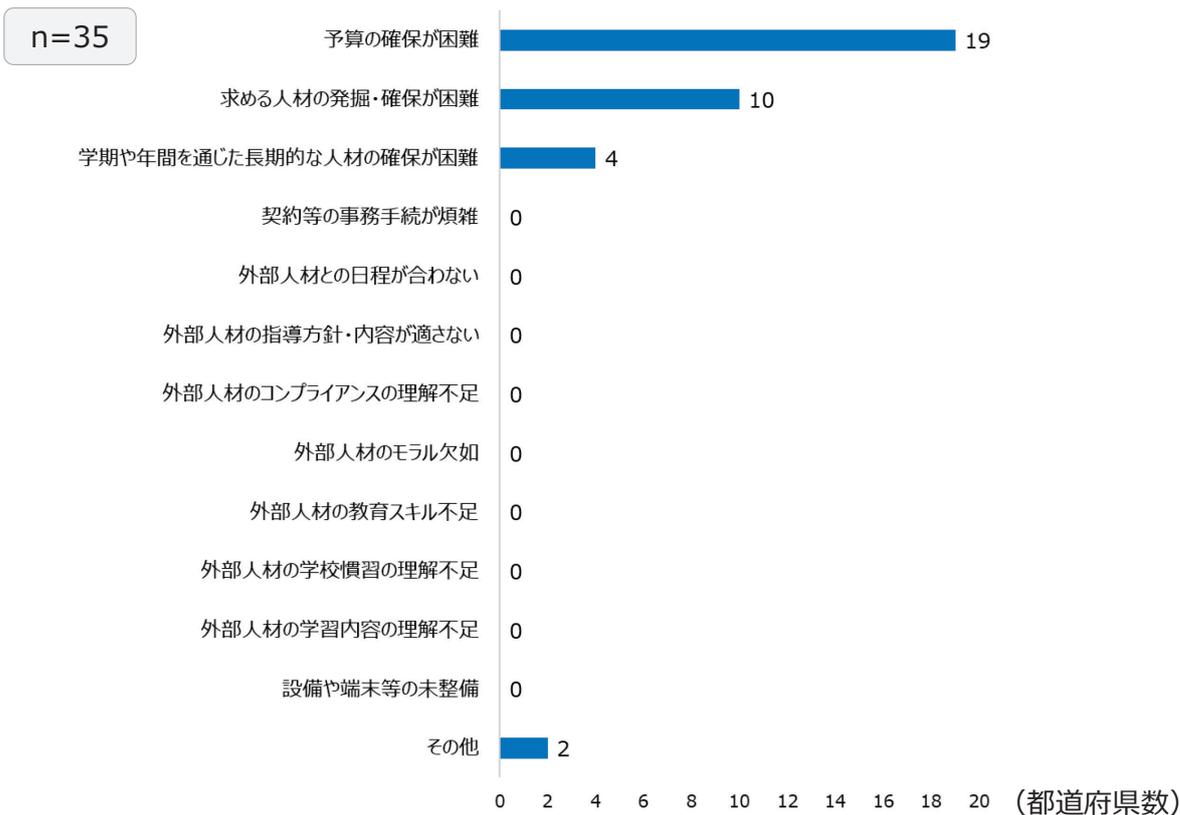
(1) にて、教科「情報」で外部人材活用実績がないと回答した都道府県35団体のうち、学校に教科「情報」における外部人材活用を推進（検討や活用の周知）した実績があると回答した都道府県は6団体であった。



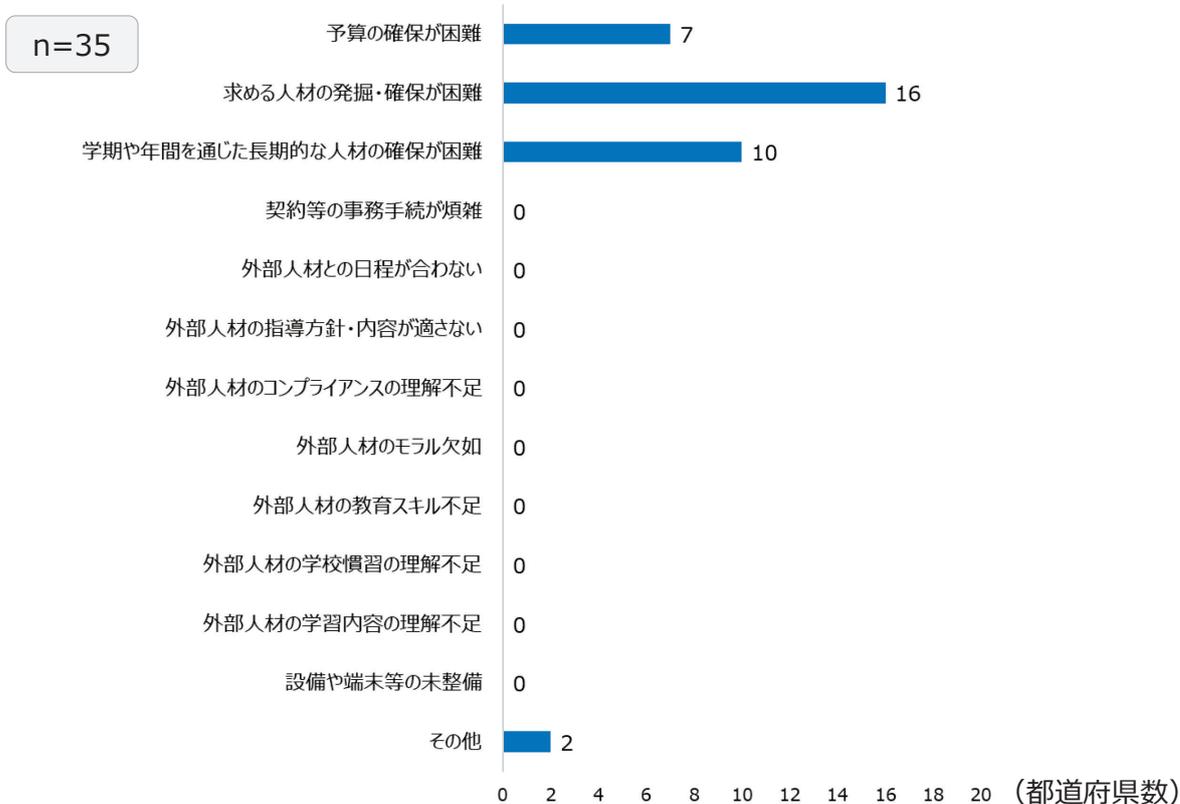
(6) 教科「情報」において、学校が外部人材の活用に至らない理由（上位3理由）

(1) にて、教科「情報」で外部人材活用実績がないと回答した都道府県35団体のうち、外部人材活用に至らない理由の上位3つは「予算の確保が困難」「求める人材の発掘・確保が困難」「学期や年間を通じた長期的な人材の確保が困難」が多数であった。

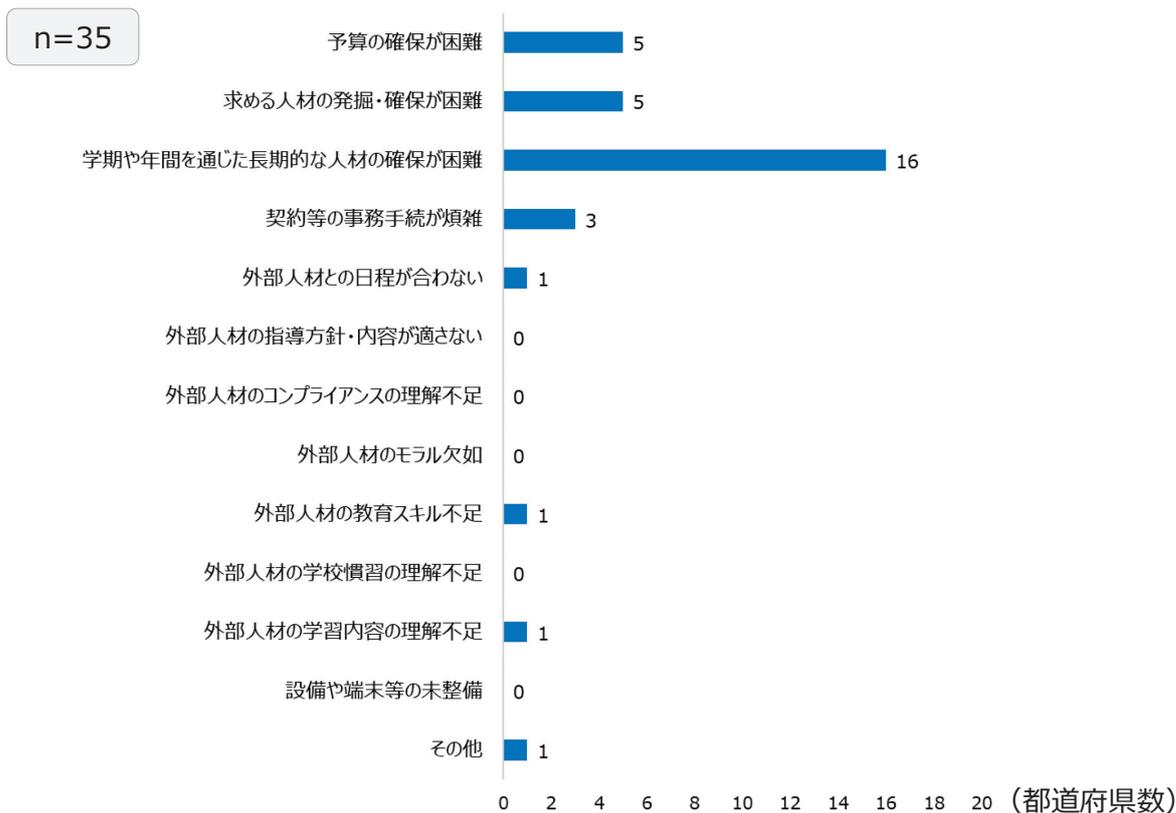
【外部人材の活用に至らない理由として『最もあてはまる』理由】



【外部人材の活用に至らない理由として『2番目にあてはまる』理由】

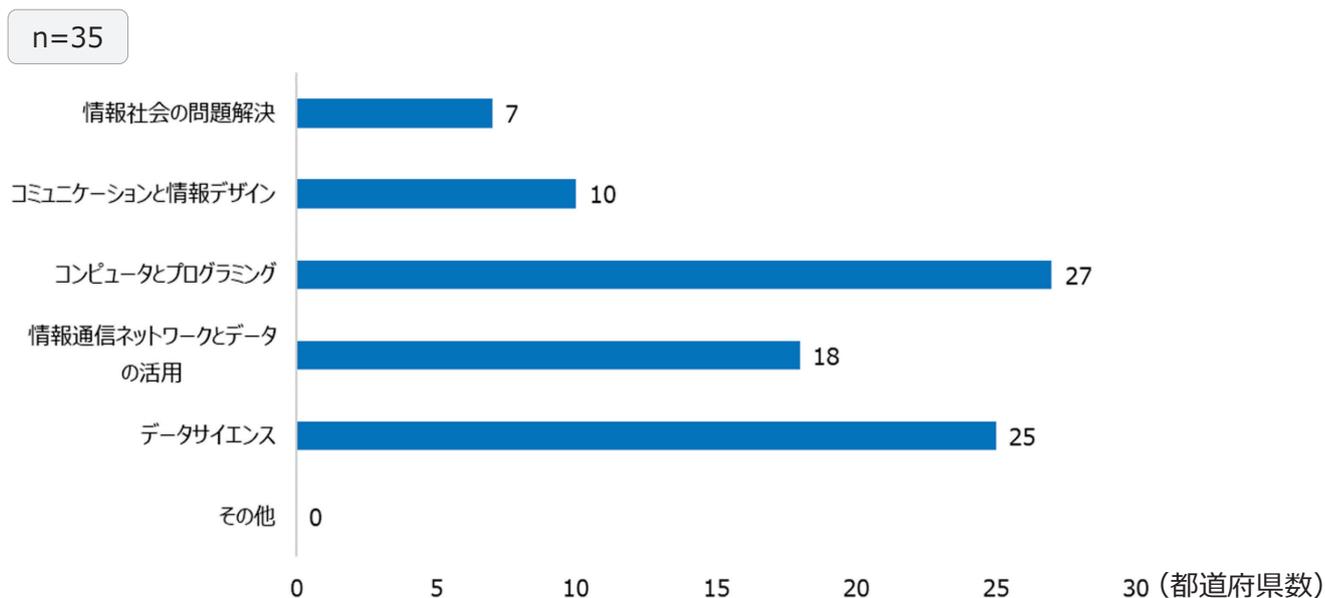


【外部人材の活用に至らない理由として『3番目にあてはまる』理由】



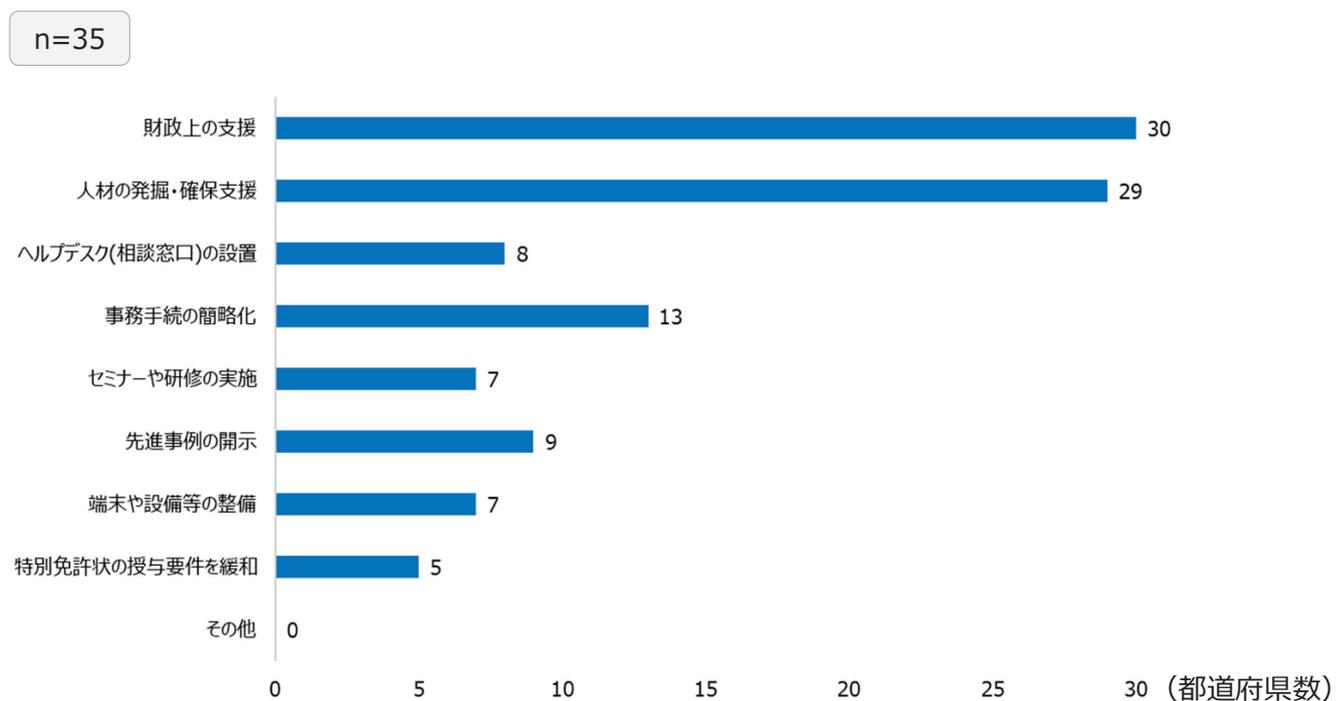
(7) 教科「情報」において、学校が今後活用すべき外部人材のスキルや経験（複数回答）

(1) にて、教科「情報」で外部人材活用実績がないと回答した都道府県35団体のうち、学校が今後活用すべき外部人材のスキルや経験は「コンピュータとプログラミング」「データサイエンス」の回答が多数であった。



(8) 教科「情報」において、学校が外部人材を活用するにあたり支援すべき内容（複数回答）

(1) にて、教科「情報」で外部人材活用実績がないと回答した都道府県35団体のうち、学校が外部人材を活用するにあたり支援すべき内容は「財政上の支援」「人材の発掘・確保支援」の回答が多数であった。



情報教育指導充実事業「情報教育指導充実に向けた調査研究」

〈企画推進委員会メンバー〉（敬称略、五十音順。所属は令和3年3月時点のものである）

◎…主査 ○…外部人材促進WGリーダー

江川 徹	東京都教育庁指導部指導企画課統括指導主事※
加瀬澤 良年	株式会社ビズリーチ企画推進室チーフプロデューサー兼社長室特命プロデューサー※
○小崎 誠二	奈良県立教育研究所教育情報化推進部主幹※
佐藤 一昭	北海道教育庁学校教育局教育環境支援課情報教育指導係（兼）遠隔授業準備室課長補佐
志儀 孝典	株式会社内田洋行教育総合研究所研究開発部研究推進課
柴田 功	神奈川県立川崎北高等学校校長
高井 潤	埼玉県立狭山工業高等学校主幹教諭
永井 克昇	千葉商科大学商経学部教授
西村 俊紀	石川県教育委員会事務局教職員課課長補佐
宮島 衣瑛	株式会社Innovation Power代表取締役社長※
◎山西 潤一	一般社団法人日本教育情報化振興会会長※

※印は本手引きの監修委員

情報教育指導充実事業「情報教育指導充実に向けた調査研究」
情報関係人材の活用促進に向けた指導モデル及び研修カリキュラムの手引き

2021年3月発行

発行 文部科学省 初等中等教育局 情報教育・外国語教育課

委託先 PwCコンサルティング合同会社

※ 著作権は文部科学省に属します。無断転用、無断複製を禁じます。